



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本M&Aセンター  
コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 三宅 卓  
(氏名) 榎木 孝麿  
配当支払開始予定日

TEL 03-5220-5454  
平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,009	17.1	1,736	18.8	1,651	11.1	877	△2.7
20年3月期	3,423	30.1	1,461	43.3	1,485	47.8	902	58.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13,833.84	13,183.52	21.1	30.7	43.3
20年3月期	14,691.03	13,557.45	25.4	30.5	42.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △90百万円 20年3月期 52百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,495	4,440	80.8	68,794.86
20年3月期	5,245	3,886	74.1	62,099.94

(参考) 自己資本 21年3月期 4,440百万円 20年3月期 3,886百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	463	△1,605	△420	2,662
20年3月期	720	△68	△246	4,225

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2,000.00	—	3,000.00	5,000.00	308	34.0	8.7
21年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	317	36.1	7.6
22年3月期 (予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00		32.8	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,000	△11.2	825	△21.7	800	△21.2	435	△24.1	6,738.75
通期	4,400	9.7	1,844	6.2	1,800	9.0	1,000	14.0	15,258.79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 64,552株 20年3月期 62,584株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,008	17.0	1,712	19.7	1,760	24.3	995	17.9
20年3月期	3,425	30.2	1,431	44.4	1,416	45.0	844	35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	15,698.61	14,960.63
20年3月期	13,754.46	12,693.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	5,494		4,439		80.8	68,771.55		
20年3月期	5,122		3,765		73.5	60,172.07		

(参考) 自己資本 21年3月期 4,439百万円 20年3月期 3,765百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 上記、「3. 22年3月期の連結業績予想」に記載の通期の1株当たり予想当期純利益は、新株予約権の行使による増加分を含めて計算した予想期中平均株式数65,536株により算出しております。予想期中平均株式数65,536株は、期首発行済株式総数64,552株に新株予約権1,968株の行使が年央で行われると仮定し日数按分した株式数を加味して算出しております。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当社グループは、「中小企業の存続と発展」に貢献することを社会的使命として掲げ、後継者問題解決のためのM&A仲介事業を推進しております。

当連結会計年度において、当社グループは122件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは、前連結会計年度の113件から9件の増加（前年同期比8.0%増）となっております。

また、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、下表のとおり前年同期比17.1%の増収かつ同11.1%の経常増益となりました。

	当連結会計年度の業績予想	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	業績予想の達成率	前年同期比
売上高	3,820百万円	4,009百万円	3,423百万円	105.0%	+17.1%
営業利益	1,630百万円	1,736百万円	1,461百万円	106.5%	+18.8%
経常利益	1,650百万円	1,651百万円	1,485百万円	100.1%	+11.1%
当期純利益	950百万円	877百万円	902百万円	92.4%	△2.7%

当連結会計年度のわが国経済は昨秋から景気の後退が鮮明になり、M&A業界全体においても昨年（2008年）に日本企業が関係するM&A件数は前年を大きく下回ったとの認識が一般的であります。かような経済環境の中にあっても当社グループは当連結会計年度も安定的な成長を遂げることができました。

このことは、当社グループの次の3つの優位性に起因しているものと考えております。

第1に当社グループの収益構造が挙げられます。

中堅中小企業のM&Aに特化し、独立系専門会社としてフリーなポジションで提携仲介役務を提供する当社グループは、特定の大型案件や特定の大口顧客の案件の成否に経営成績が左右されるのではなく、多数かつ多様な中堅中小案件の着実な成約の積上げにより収益が構築される構造が確立されております。この収益構造が、景気の変動に大きく影響を受けることのない当社グループの収益の礎となっております。

第2に当社グループがターゲットとしているM&Aマーケットの特質が挙げられます。

当社におきましては「事業承継」や「先行き不安」を背景とした譲渡相談が増加し、一方で「このままでは閉塞感があるので新たな戦略のためにM&Aをしたい」という買収相談も増加しております。

当社グループが社会的使命としてターゲットとしている「後継者問題」や「先行き不安の問題」の解決のための中堅中小企業のM&Aのマーケットにおいては、経営環境の悪化による買い手の投資意欲の減退という「負」の影響は少なく、むしろ、経営環境の悪化が中堅中小企業経営者の方々の背中を押す形で後継者問題や先行き不安への対応を惹起し、経営者の方々の英断を促し、潜在的な譲渡ニーズが顕在化するという「正」の影響を享受しているといえます。

第3に当社グループのコアコンピタンスたる完成された情報開発システムが挙げられます。

当社グループにおいては当社グループの情報ネットワークである全国の会計事務所、金融機関等から豊富なM&A情報（殊に譲渡希望企業情報）が安定的・継続的に流入するシステムが完成されております。近年では、これに加えて、当社ホームページへのアクセスや当社主催セミナーへのご参加による経

営者の方々からの当社グループへのダイレクトなコンタクトの割合が上場効果もあり大きく増加しております。

このように、多様なルートから具体的なM&A情報が絶え間なく常時流入する情報開発システムが完成されております。

このような環境・状況のもと、当社グループは平成19年12月の東証一部への市場変更後最初に迎えた当連結会計年度におきまして、積極的に当社情報ネットワークにおける情報開発やセミナー展開等の営業活動に取り組みました。

加えて、平成20年7月には、株式会社矢野経済研究所及びその持株会社であるヤノホールディングス株式会社を持分法適用関連会社としました。当社と市場調査のパイオニア企業である矢野経済研究所が協業することにより、市場動向等のよりの確な把握に基づく有効的なM&Aマッチングの推進等が図れるものと考えております。特に、マーケティング情報に基づく買い手企業への戦略的なM&A提案は、厳しい経済環境が続くものと予想される次期以降において、大きな営業的効果を発揮するものと期待されます。

以上の結果、当連結会計年度の業績は上表のとおりとなりました。

収入面では、成約件数の拡大に加えて1案件当たりの平均フィーサイズも上昇したことにより前年同期比17.1%の増収となりました。

収益面では、当社の情報ネットワークたる会計事務所様等への紹介料の支払いの増額や将来の発展を期してコンサルタントの増員等を図ったことによる経費増の要素はありますが、これらを吸収し、経常利益段階で前年同期比11.1%の増益となりました。

なお、当期純利益につきましては、当連結会計年度において投資有価証券の減損を実施したこと、また、前連結会計年度において多額の保険解約益という臨時的収益があった等のため前年同期比△2.7%となっております。

## ②次期の見通し

国内M&Aマーケットの中でも当社グループがターゲットとしている後継者問題解決のための中堅中小企業のM&Aマーケットは、2012年問題（団塊の世代が65歳を迎え、2017年頃までに多くの経営者もリタイアすると予想される。）もありこれから大きな山場を迎えます。同マーケットは、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経済環境等を背景に今後も拡大を続け短期的にそのトレンドが大きく変化することは現時点では考えにくいものと当社では分析しています。

このような状況下で、当社グループは当セグメントにおけるリーディング・カンパニーとして、次期においても潜在的な需要を更に深耕すべく、積極的な営業活動を展開してまいります。

次期の連結業績予想としましては、売上高4,400百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益1,844百万円（同6.2%増）、経常利益1,800百万円（同9.0%増）、当期純利益1,000百万円（14.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、4,053百万円となりました。これは、未払法人税等の支払い及び投資有価証券の取得、長期預金への預入れ、配当金の支払い等により現金及び預金が1,862百万円減少し、有価証券が1,173百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて76.4%増加し、1,441百万円となりました。これは、投資有価証券が179百万円、長期預金が300百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、5,495百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.2%減少し、786百万円となりました。これは、短期借入金が100百万円、前受金が139百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、268百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が21百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.4%減少し、1,054百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、4,440百万円となりました。これは、主として利益剰余金が533百万円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、1,562百万円減少し、当連結会計年度末には、2,662百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は463百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,583百万円、投資有価証券評価損71百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額348百万円、法人税等の支払額762百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,605百万円となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出600百万円、定期預金の預入れによる支出800百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は420百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額344百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	56.5	59.4	71.3	74.1	80.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	1,006.3	663.4	258.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	40.1	21.1	27.7	21.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,170.7	421.8	232.8	145.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。当社は、平成19年4月1日付けで1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成19年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。なお、平成17年3月期及び平成18年3月期は当社株式が非上場であり株式時価総額が把握できないため記載しておりません。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、平成17年3月期は有利子負債が発生していないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第2期より前第17期に至るまで安定した利益配当を継続して実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の拡大にあわせて配当水準を適宜上げていきたく考えております。

当期末の配当金は、当初の予定どおり、1株当たり2,500円、年間配当金額では1株当たり5,000円を予定しております。

また、次期における1株当たりの配当金は、中間、期末とも2,500円を予定しております。

留保資金につきましては、企業価値の増大を図るために既存事業の一層の業容拡充並びに新規事業への投資に役立てることにしております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社並びに持分法適用非連結子会社1社で構成されており、M&A（企業の合併・買収）の仲介業務を主たる事業としております。

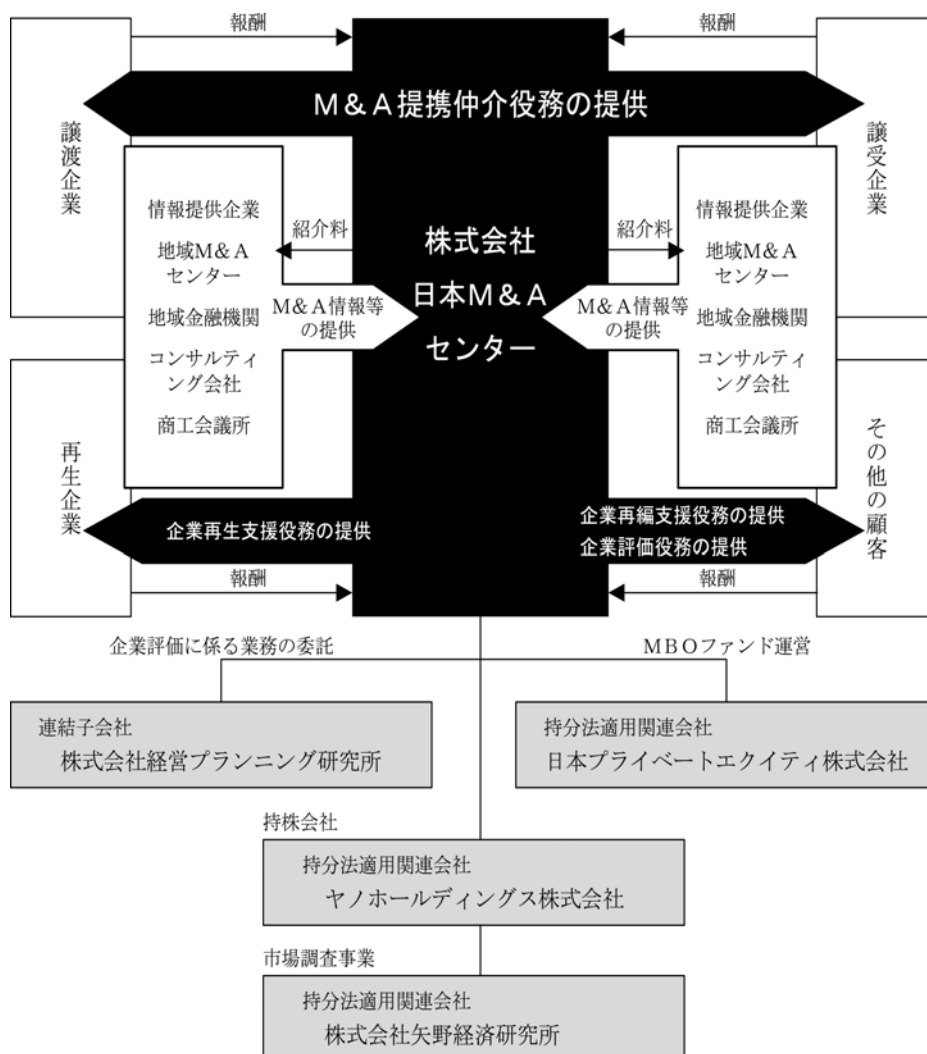
M&Aマーケットの中にあつて、当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞り、そこに特化して顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業（上場企業及び上場予備軍を含む）の発展の戦略としての友好的M&Aを推進しています。

当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価に係る業務を受託しております。

当社の持分法適用関連会社である日本プライベートエクイティ株式会社は、日本アジア投資株式会社と合併で設立した法人であり、MBOファンドを運営しています。

同じく当社の持分法適用関連会社である株式会社矢野経済研究所は市場調査事業、自社企画調査資料の提供、受託調査及びデータベース運用を行っており、ヤノホールディングス株式会社は同社の持株会社であります。

当社の持分法適用非連結子会社である日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、日本プライベートエクイティ株式会社が運営する投資事業組合に出資する組合であります。



3. 経営方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nihon-ma.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,924,836	2,062,322
売掛金	74,947	423,672
有価証券	327,510	1,501,443
前払費用	34,143	20,236
繰延税金資産	44,400	41,504
その他	21,942	4,558
流動資産合計	4,427,781	4,053,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,075	35,712
減価償却累計額	△5,190	△10,385
建物（純額）	12,884	25,327
その他	63,700	57,909
減価償却累計額	△34,018	△35,815
その他（純額）	29,681	22,093
有形固定資産合計	42,566	47,420
無形固定資産	53,487	59,309
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 509,314	※1 689,042
繰延税金資産	86,542	104,968
長期預金	—	300,000
その他	125,569	241,005
投資その他の資産合計	721,425	1,335,017
固定資産合計	817,479	1,441,746
資産合計	5,245,260	5,495,485
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,344	31,111
短期借入金	200,000	100,000
未払費用	144,641	140,667
未払法人税等	444,579	385,967
前受金	140,400	540
預り金	7,445	3,041
賞与引当金	21,136	25,069
役員賞与引当金	35,000	25,000
その他	82,968	75,045
流動負債合計	1,111,515	786,441

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	9,000	8,338
役員退職慰労引当金	199,282	220,858
長期預り保証金	39,000	39,000
<b>固定負債合計</b>	<b>247,282</b>	<b>268,197</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,358,798</b>	<b>1,054,639</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,050,087	1,062,387
資本剰余金	829,768	841,330
利益剰余金	2,006,210	2,539,520
<b>株主資本合計</b>	<b>3,886,066</b>	<b>4,443,238</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	396	△2,392
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>396</b>	<b>△2,392</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,886,462</b>	<b>4,440,846</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,245,260</b>	<b>5,495,485</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,423,052	4,009,611
売上原価	1,097,669	1,416,598
売上総利益	2,325,382	2,593,013
販売費及び一般管理費	※1 864,303	※1 856,740
営業利益	1,461,078	1,736,273
営業外収益		
受取利息	11,104	15,695
受取配当金	3,281	542
持分法による投資利益	52,467	—
その他	816	725
営業外収益合計	67,668	16,963
営業外費用		
支払利息	3,096	3,184
株式公開費用	26,607	—
有価証券運用損	12,222	434
投資事業組合運用損	—	7,854
持分法による投資損失	—	90,430
その他	1,016	37
営業外費用合計	42,944	101,942
経常利益	1,485,803	1,651,293
特別利益		
投資有価証券売却益	6,608	1,871
保険解約返戻金	59,252	10,856
特別利益合計	65,861	12,728
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,527	※2 4,797
投資有価証券評価損	—	71,873
投資有価証券売却損	22	—
原状回復費	2,570	3,714
特別損失合計	5,120	80,384
税金等調整前当期純利益	1,546,544	1,583,637
法人税、住民税及び事業税	670,441	720,323
法人税等調整額	△25,955	△14,207
法人税等合計	644,486	706,116
当期純利益	902,058	877,521

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,036,737	1,050,087
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	13,350	12,300
当期変動額合計	13,350	12,300
当期末残高	1,050,087	1,062,387
資本剰余金		
前期末残高	817,219	829,768
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,549	11,562
当期変動額合計	12,549	11,562
当期末残高	829,768	841,330
利益剰余金		
前期末残高	1,325,671	2,006,210
当期変動額		
剰余金の配当	△272,016	△344,212
当期純利益	902,058	877,521
持分法の適用範囲の変動	50,495	—
当期変動額合計	680,538	533,309
当期末残高	2,006,210	2,539,520
株主資本合計		
前期末残高	3,179,628	3,886,066
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25,899	23,862
剰余金の配当	△272,016	△344,212
当期純利益	902,058	877,521
持分法の適用範囲の変動	50,495	—
当期変動額合計	706,437	557,171
当期末残高	3,886,066	4,443,238

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,323	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,927	△2,788
当期変動額合計	△25,927	△2,788
当期末残高	396	△2,392
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,323	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,927	△2,788
当期変動額合計	△25,927	△2,788
当期末残高	396	△2,392
純資産合計		
前期末残高	3,205,952	3,886,462
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25,899	23,862
剰余金の配当	△272,016	△344,212
当期純利益	902,058	877,521
持分法の適用範囲の変動	50,495	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,927	△2,788
当期変動額合計	680,509	554,383
当期末残高	3,886,462	4,440,846

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,546,544	1,583,637
減価償却費	14,575	26,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,953	3,933
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,289	△661
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,494	21,576
受取利息及び受取配当金	△14,385	△16,237
支払利息	3,096	3,184
投資有価証券売却益	△6,608	—
投資有価証券売却損	22	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,871
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	71,873
固定資産除却損	2,527	4,797
保険解約損益 (△は益)	△59,252	△10,856
持分法による投資損益 (△は益)	△52,467	90,430
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,857	△348,724
有価証券の増減額 (△は増加)	4,433	26,859
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,967	13,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,558	△4,233
未払費用の増減額 (△は減少)	63,751	△3,973
前受金の増減額 (△は減少)	△15,913	△139,860
預り金の増減額 (△は減少)	△204,181	△4,404
その他	△50,153	△115,024
小計	1,205,881	1,190,790
利息及び配当金の受取額	16,623	38,249
利息の支払額	△3,121	△3,077
法人税等の支払額	△498,483	△762,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,900	463,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△19,271	△23,565
無形固定資産の取得による支出	△49,461	△18,456
投資有価証券の取得による支出	△430,109	△432,790
投資有価証券の売却による収入	111,995	55,968
定期預金の預入による支出	△200,000	△800,772
定期預金の払戻による収入	400,000	200,000
保険積立金の解約による収入	117,189	13,766
その他	1,574	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,082	△1,605,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
株式の発行による収入	25,899	23,862
配当金の支払額	△272,016	△344,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,117	△420,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,700	△1,562,494
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,787	4,225,487
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,225,487	※ 2,662,993

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱経営プランニング研究所</p> <p>(2) 非連結子会社名 日本M&amp;Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社日本M&amp;Aセンター投資事業組合1号ファンドは、小規模組合であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 日本M&amp;Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 日本プライベートエクイティ㈱ 従来、持分法非適用関連会社であった日本プライベートエクイティ㈱は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 日本プライベートエクイティ㈱ ヤノホールディングス㈱ ㈱矢野経済研究所 当連結会計年度より、新たにヤノホールディングス㈱及び㈱矢野経済研究所を持分法の適用の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～36年 その他 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社は設立時より持分の100%を取得しているため、該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「消費税等免税益等」(当連結会計年度 796千円)は、従来、営業外収益に区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から、営業外収益の「その他」に含んでおります。</p>	

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 119,425千円 投資有価証券(その他) 1,616千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 304,067千円 投資有価証券(その他) 827千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 107,490千円 賞与引当金繰入額 5,124千円 役員賞与引当金繰入額 35,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,494千円 広告宣伝費 140,477千円 地代家賃 108,642千円	役員報酬 129,017千円 賞与引当金繰入額 3,021千円 役員賞与引当金繰入額 25,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,696千円 広告宣伝費 109,092千円 地代家賃 159,829千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 2,018千円 有形固定資産 その他 508千円 計 2,527千円	※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 その他 4,797千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,112	47,472	—	62,584

(変動事由の概要)

増加数47,472株の内訳は、平成19年4月1日をもって普通株式1株につき4株に株式分割したことによる増加数45,336株及び新株予約権の行使による増加数2,136株であります。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	1,550	4,650	2,136	4,064	—
合計			1,550	4,650	2,136	4,064	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、平成19年4月1日をもって普通株式1株につき4株に株式分割したことによるものであります。  
減少は、新株予約権の行使によるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	151,120	10,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	120,896	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	187,752	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,584	1,968	—	64,552

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,968株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	4,064	—	1,968	2,096	—
合計			4,064	—	1,968	2,096	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、新株予約権の行使によるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	187,752	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	156,460	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	161,380	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,924,836千円	現金及び預金 2,062,322千円
有価証券 327,510千円	有価証券 1,501,443千円
計 4,252,346千円	計 3,563,766千円
公社債投資信託、コマーシャル・ ペーパー以外の有価証券 △26,859千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 △300,772千円
現金及び現金同等物 4,225,487千円	預入期間が3か月を超える 譲渡性預金 △600,000千円
	現金及び現金同等物 2,662,993千円

## （セグメント情報）

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	62,099円94銭	68,794円86銭
1株当たり当期純利益	14,691円03銭	13,833円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,557円45銭	13,183円52銭
	<p>なお、当社は平成19年4月1日付            けで1株につき4株の株式分割を行            っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われた            と仮定した場合の1株当たり情報に            ついては、以下のとおりとなりま            す。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり            純資産額 53,036円54銭</p> <p>1株当たり            当期純利益 10,386円09銭</p> <p>潜在株式調整後            1株当たり            当期純利益 9,731円71銭</p>	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	902,058	877,521
普通株式に係る当期純利益(千円)	902,058	877,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	61,402	63,433
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,134	3,129
(うち新株予約権)	(5,134)	(3,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,842,003	1,950,959
売掛金	74,947	423,672
有価証券	327,510	1,501,443
前払費用	34,143	20,236
繰延税金資産	43,725	40,897
未収入金	※1 41,754	※1 84,331
その他	21,817	4,542
流動資産合計	4,385,903	4,026,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,075	35,712
減価償却累計額	△5,190	△10,385
建物（純額）	12,884	25,327
工具、器具及び備品	63,700	57,909
減価償却累計額	△34,018	△35,815
工具、器具及び備品（純額）	29,681	22,093
有形固定資産合計	42,566	47,420
無形固定資産		
借地権	889	889
ソフトウェア	52,125	57,947
その他	471	471
無形固定資産合計	53,487	59,309
投資その他の資産		
投資有価証券	388,272	384,147
関係会社株式	40,580	340,580
その他の関係会社有価証券	37	827
繰延税金資産	86,542	104,968
長期預金	—	300,000
敷金及び保証金	121,724	230,005
保険積立金	2,844	—
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	641,001	1,361,529
固定資産合計	737,055	1,468,259
資産合計	5,122,958	5,494,342

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 42,180	※1 36,750
短期借入金	200,000	100,000
未払金	28,838	33,257
未払費用	144,641	140,667
未払法人税等	437,178	382,740
未払消費税等	41,184	40,685
前受金	140,400	540
預り金	7,410	2,981
賞与引当金	21,136	24,182
役員賞与引当金	35,000	25,000
その他	11,895	—
流動負債合計	1,109,866	786,804
固定負債		
退職給付引当金	9,000	8,338
役員退職慰労引当金	199,282	220,858
長期預り保証金	39,000	39,000
固定負債合計	247,282	268,197
負債合計	1,357,149	1,055,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,050,087	1,062,387
資本剰余金		
資本準備金	829,768	841,330
資本剰余金合計	829,768	841,330
利益剰余金		
利益準備金	21,750	21,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,302	651
繰越利益剰余金	1,862,800	2,515,049
利益剰余金合計	1,885,853	2,537,450
株主資本合計	3,765,709	4,441,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	△1,827
評価・換算差額等合計	99	△1,827
純資産合計	3,765,809	4,439,340
負債純資産合計	5,122,958	5,494,342

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,425,452	4,008,011
売上原価	1,129,858	1,439,229
売上総利益	2,295,593	2,568,782
販売費及び一般管理費	※1 864,197	※1 856,041
営業利益	1,431,396	1,712,740
営業外収益		
受取利息	9,923	9,929
有価証券利息	995	5,639
受取配当金	17,116	42,472
その他	20	2
営業外収益合計	28,054	58,043
営業外費用		
支払利息	3,096	3,184
株式公開費用	26,607	—
有価証券運用損	12,222	434
投資事業組合運用損	—	6,778
その他	1,016	37
営業外費用合計	42,944	10,435
経常利益	1,416,506	1,760,348
特別利益		
投資有価証券売却益	6,608	1,871
保険解約返戻金	59,252	10,856
特別利益合計	65,861	12,728
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,527	※2 4,797
投資有価証券評価損	—	71,873
投資有価証券売却損	22	—
原状回復費	2,570	3,714
特別損失合計	5,120	80,384
税引前当期純利益	1,477,247	1,692,692
法人税、住民税及び事業税	658,662	711,158
法人税等調整額	△25,965	△14,275
法人税等合計	632,696	696,882
当期純利益	844,551	995,809

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,036,737	1,050,087
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	13,350	12,300
当期変動額合計	13,350	12,300
当期末残高	1,050,087	1,062,387
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	817,219	829,768
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	12,549	11,562
当期変動額合計	12,549	11,562
当期末残高	829,768	841,330
資本剰余金合計		
前期末残高	817,219	829,768
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	12,549	11,562
当期変動額合計	12,549	11,562
当期末残高	829,768	841,330
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,750	21,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,750	21,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,953	1,302
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△651	△651
当期変動額合計	△651	△651
当期末残高	1,302	651
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,289,614	1,862,800
当期変動額		
剰余金の配当	△272,016	△344,212
特別償却準備金の取崩	651	651
当期純利益	844,551	995,809
当期変動額合計	573,186	652,248
当期末残高	1,862,800	2,515,049

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,313,317	1,885,853
当期変動額		
剰余金の配当	△272,016	△344,212
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	844,551	995,809
当期変動額合計	572,535	651,597
当期末残高	1,885,853	2,537,450
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,167,274	3,765,709
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25,899	23,862
剰余金の配当	△272,016	△344,212
当期純利益	844,551	995,809
当期変動額合計	598,434	675,459
当期末残高	3,765,709	4,441,168
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	26,323	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,223	△1,927
当期変動額合計	△26,223	△1,927
当期末残高	99	△1,827
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	26,323	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,223	△1,927
当期変動額合計	△26,223	△1,927
当期末残高	99	△1,827
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,193,598	3,765,809
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	25,899	23,862
剰余金の配当	△272,016	△344,212
当期純利益	844,551	995,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,223	△1,927
当期変動額合計	572,210	673,531
当期末残高	3,765,809	4,439,340

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～36年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用してあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上してあります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき、計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
未収入金 41,629千円	未収入金 84,315千円
買掛金 6,836千円	買掛金 5,638千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
役員報酬 107,490千円	役員報酬 129,017千円
給与手当 80,384千円	給与手当 64,543千円
賞与引当金繰入額 5,124千円	賞与引当金繰入額 3,021千円
役員賞与引当金繰入額 35,000千円	役員賞与引当金繰入額 25,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 34,494千円	役員退職慰労引当金繰入額 25,696千円
広告宣伝費 140,421千円	広告宣伝費 109,036千円
支払手数料 83,341千円	支払手数料 71,629千円
地代家賃 108,642千円	地代家賃 159,829千円
減価償却費 11,058千円	減価償却費 13,913千円
※2 固定資産除却損の内訳	※2 固定資産除却損の内訳
建物 2,018千円	工具器具備品 4,797千円
工具器具備品 508千円	
計 2,527千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。